

四半期報告書

(第13期第3四半期)

自 2016年10月1日

至 2016年12月31日

大 陽 日 酸 株 式 会 社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況 9

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	45
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 46

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 裕史郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	管理本部 主計部長 小出 義文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	432,157 (147,801)	415,881 (147,098)	594,421
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	37,245	39,027	46,575
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	24,067 (9,038)	26,034 (9,564)	29,030
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	16,302	30,831	5,743
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	330,992	342,882	320,457
資産合計 (百万円)	815,446	940,104	787,505
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	55.61 (20.88)	60.16 (22.10)	67.08
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40.6	36.5	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,214	46,492	73,347
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58,532	△133,686	△74,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,908	95,884	△2,385
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	40,088	51,773	49,216

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(株式取得による会社等の買収)

当社は、連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltdを通じて、豪州で産業ガス及びLPGの販売等をおこなうSupagas Holdings Pty Ltdの発行済株式の100%等を取得することを2016年11月2日の取締役会にて決議し、株式売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 企業結合」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日まで)における世界経済は、中国では過剰投資や景気減速の傾向が続いており、近隣のアジア諸国にも影響を及ぼしております。米国では、個人消費が堅調に推移するなか、新政権の各種政策への期待先行から、株価高・ドル高で推移しており、景気は緩やかに回復しております。この影響を受け、わが国経済も株式市場・為替市場で安定感を取り戻し、企業収益にも向上の兆しが見えます。雇用・所得環境の改善は続いており、景気は底堅く推移しております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益4,158億81百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益410億76百万円(同6.6%増加)、親会社の所有者に帰属する四半期利益260億34百万円(同8.2%増加)となりました。

なお、当社グループは、2017年3月期の第1四半期連結累計期間から国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、前年同四半期の要約四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

セグメント業績は、次のとおりです。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

① 国内ガス事業

産業ガス関連では、主力製品であるセパレートガス(酸素・窒素・アルゴン)の売上収益は、主要関連業界である鉄鋼、化学向けの減少等により、前年同期を下回りました。

また、ガス関連機器は前期の水素ステーション販売好調の反動により売上げは前年同期を下回りましたが、空気分離装置は需要増により売上げを大幅に伸ばしました。

エレクトロニクス関連では、電子材料ガスは需要が増加し、売上げは前年同期を上回りました。

エネルギー関連では、LPガスの売上収益は、輸入価格の下落により前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、国内ガス事業の売上収益は、2,309億87百万円(前年同期比2.7%減少)、セグメント利益は、221億3百万円(同7.9%増加)となりました。

② 米国ガス事業

産業ガス関連では、ハードグッズの販売は減少しましたが、エア・リキード社より買収した事業を昨年9月から連結したことに加えて、炭酸ガスの出荷増もあり、液化ガスの販売は大きく増加しました。エレクトロニクス関連では、電子材料ガスの出荷が減少しました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による大幅な減収影響がありました。

以上の結果、米国ガス事業の売上収益は、1,057億29百万円(前年同期比7.0%減少)、セグメント利益は、81億3百万円(同13.2%増加)となりました。

③ アジア・オセアニアガス事業

産業ガス関連では、フィリピンの売上げは好調に推移しましたが、シンガポール、マレーシアでは大幅な減収となりました。また、2015年5月に連結子会社化したタイのエア・プロダクツ・インダストリー社と同7月に連結子会社化したオーストラリアのレネゲード・ガス社の新規連結効果が増収に大きく寄与しています。

エレクトロニクス関連では、台湾、中国、韓国での電子材料ガス及び機器の売上収益は前年同期並みとなりました。

また、円高が進んだことにより、為替換算による大幅な減収影響がありました。

以上の結果、アジア・オセアニアガス事業の売上収益は、587億4百万円（前年同期比 2.5%減少）、セグメント利益は42億6百万円（同 6.2%増加）となりました。

④ サーモス他事業

サーモス事業は、訪日観光客向けの需要は一段落したものの、新商品の売上げが好調だったことにより、売上収益は前年同期並みとなりました。

以上の結果、サーモス他事業の売上収益は、204億58百万円（前年同期比 1.9%減少）、セグメント利益は79億5百万円（同 23.0%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は9,401億4百万円で、前連結会計年度末比で1,525億98百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートの前連結会計年度末に比べ3円81銭の円安となるなど、約21億円多く表示されております。前連結会計年度末と比較した主な変動要因は以下のとおりです。

〔資産〕

流動資産は、営業債権や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比で245億84百万円増加し、2,826億21百万円となっております。

非流動資産は、のれんや無形資産等の増加により、前連結会計年度末比で1,280億14百万円増加し、6,574億82百万円となっております。

〔負債〕

流動負債は、社債及び借入金の増加や未払法人所得税の減少等により、前連結会計年度末比で203億66百万円増加し、2,373億19百万円となっております。

非流動負債は、社債及び借入金や繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比で1,096億92百万円増加し、3,353億78百万円となっております。

〔資本〕

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による増加や利益剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末比で225億39百万円増加し、3,674億5百万円となっております。

なお、親会社所有者帰属持分比率は36.5%で前連結会計年度末に比べ4.2ポイント低くなっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益、減価償却費及び償却費、法人所得税の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローは464億92百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,336億86百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入、社債の発行による収入等により財務活動によるキャッシュ・フローは958億84百万円の収入となりました。

これらの結果に、為替換算差額等を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、517億73百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

② 会社の支配に関する基本方針

②-1 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないことを基本原則といたします。

また、上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆さまによる自由な取引が認められているものであり、仮に当社株式の大規模な買付行為や買付提案がなされた場合であっても、当該当社株式の大規模買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。

これら当社株式の大規模な買付等に応ずるか否かの最終判断は、株主の皆さまのご意思に基づいて行われるべきものと考えております。

②-2 基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆さまに長期的に継続して当社に投資していただくため、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるために、次の取組みを実施しております。

これらの取組みは、前記当社における会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

②-2-1 企業価値向上への取組み

当社は、2014年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「Ortus Stage 1」にもとづき、①構造改革、②イノベーション、③グローバル化、④M&Aの4つを戦略の柱として企業価値向上に取り組んでおります。

②-2-2 コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、当社のコーポレート・ガバナンスの指針となるコーポレート・ガバナンス原則を取締役会で制定しております。当社は、当社グループの持続的な成長及び長期的な企業価値の向上を図る観点から、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレート・ガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社情報を適時適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 監督と執行を分離することにより、取締役会による業務執行の監督機能を実効化する。
- (5) 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で建設的な対話を行う。

また、内部統制システムについては、当社は「大陽日酸グループ行動規範」を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、チーフコンプライアンスオフィサー（以下、CCOという。）を任命し、CCOがコンプライアンス委員会の委員長として、当社グループのコンプライアンスの確保に努めております。さらに当社グループのリスクを横断的に管理するリスクアセスメント委員会と、保安、安全、品質、環境及び知的財産に関する技術リスクを重点的に管理する技術リスクマネジメント委員会を設けて、当社事業に伴うリスクの管理を行っております。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆さまをはじめ取引先や当社社員など当社のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしなが、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

②-2-3 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、その是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまのご検討のための時間の確保に努める等、会社法及び金融商品取引法等関係法令の許容する範囲内で適切な措置を講じます。

②-2-4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記②-2-1及び2に記載した各取組みが、②-1に記載した基本方針に従い、当社をはじめとする当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億13百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	433,092,837	433,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	433,092,837	433,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	—	433,092	—	37,344	—	56,433

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2016年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 174,900	—	単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 752,300	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 431,912,000	4,319,120	同上
単元未満株式	普通株式 253,637	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	433,092,837	—	—
総株主の議決権	—	4,319,120	—

（注）1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式79株、ニッキフッコー(株)所有の相互保有株式59株及び(株)証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

2016年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大陽日酸株	東京都品川区小山 1 - 3 - 26	174,900	-	174,900	0.04
(相互保有株式) 幸栄運輸株	宮城県多賀城市宮内 2 - 3 - 2	137,000	118,400	255,400	0.06
ニッキフッコー株	広島県呉市広白岳 3 - 1 - 52	80,200	121,300	201,500	0.05
宮崎酸素株	宮崎県宮崎市祇園 2 - 140 - 1	10,000	100,700	110,700	0.03
北関東日酸株	栃木県小山市大字横 倉新田503	-	73,600	73,600	0.02
埼玉日酸株	埼玉県川口市青木 3 - 5 - 1	-	45,500	45,500	0.01
岡安産業株	東京都江東区亀戸 6 - 57 - 23	29,000	10,200	39,200	0.01
仙台日酸株	宮城県多賀城市宮内 2 - 3 - 2	-	25,700	25,700	0.01
関東アセチレン工業株	群馬県渋川市中村 1110	-	700	700	0.00
計	-	431,100	496,100	927,200	0.21

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山 1 - 3 - 26) であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		52,769	49,216	51,773
営業債権		151,702	145,850	156,117
棚卸資産		47,579	51,859	59,103
その他の金融資産	9	5,533	5,755	5,143
その他の流動資産		7,080	5,354	10,483
流動資産合計		264,664	258,036	282,621
非流動資産				
有形固定資産		316,335	331,906	372,190
のれん		68,789	81,179	132,129
無形資産		25,907	22,827	52,961
持分法で会計処理されている投資		20,793	20,870	19,853
その他の金融資産	9	72,596	60,823	68,578
退職給付に係る資産		8,891	6,499	6,402
その他の非流動資産		643	694	748
繰延税金資産		4,238	4,667	4,619
非流動資産合計		518,196	529,468	657,482
資産合計		782,860	787,505	940,104

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2016年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務		76,896	72,743	75,045
社債及び借入金	9	64,689	94,127	111,573
未払法人所得税		7,107	8,192	3,252
その他の金融負債	9	25,489	28,270	28,588
引当金		389	718	549
その他の流動負債		14,425	12,899	18,310
流動負債合計		188,997	216,953	237,319
非流動負債				
社債及び借入金	8, 9	189,141	165,174	263,194
その他の金融負債	9	6,152	7,130	5,709
退職給付に係る負債		4,281	4,515	4,095
引当金		1,026	594	5,989
その他の非流動負債		8,464	12,413	13,278
繰延税金負債		39,761	35,857	43,111
非流動負債合計		248,827	225,685	335,378
負債合計		437,824	442,639	572,698
資本				
資本金		37,344	37,344	37,344
資本剰余金		55,955	55,545	54,936
自己株式		△232	△244	△248
利益剰余金		211,247	232,877	250,494
その他の資本の構成要素		16,724	△5,066	355
親会社の所有者に帰属する持分合計		321,040	320,457	342,882
非支配持分		23,995	24,409	24,522
資本合計		345,035	344,866	367,405
負債及び資本合計		782,860	787,505	940,104

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	4	432,157	415,881
売上原価		△279,515	△260,038
売上総利益		152,641	155,843
販売費及び一般管理費		△117,501	△117,687
その他の営業収益		2,952	1,308
その他の営業費用		△1,019	△818
持分法による投資利益		1,472	2,431
営業利益		38,546	41,076
金融収益		1,311	1,226
金融費用		△2,612	△3,276
税引前四半期利益		37,245	39,027
法人所得税		△11,966	△11,764
四半期利益		25,278	27,263
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,067	26,034
非支配持分		1,211	1,228
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	55.61	60.16

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
売上収益		147,801	147,098
売上原価		△93,978	△91,209
売上総利益		53,822	55,888
販売費及び一般管理費		△40,103	△41,752
その他の営業収益		392	296
その他の営業費用		△302	△216
持分法による投資利益		373	914
営業利益		14,182	15,131
金融収益		423	687
金融費用		△901	△1,325
税引前四半期利益		13,704	14,493
法人所得税		△4,210	△4,558
四半期利益		9,493	9,935
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,038	9,564
非支配持分		455	370
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	20.88	22.10

【要約四半期連結包括利益計算書】

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	25,278	27,263
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△3,320	4,267
確定給付制度の再測定	0	△0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△30	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,350	4,268
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,418	2,087
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	324	194
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△760	△2,132
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,854	148
税引後その他の包括利益合計	△8,204	4,417
四半期包括利益	17,074	31,680
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,302	30,831
非支配持分	771	849

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
四半期利益	9,493	9,935
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,847	4,163
確定給付制度の再測定	△0	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1	4
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,845	4,166
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,548	22,902
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変 動の有効部分	308	288
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△509	△186
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,750	23,004
税引後その他の包括利益合計	95	27,171
四半期包括利益	9,589	37,106
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,213	36,448
非支配持分	375	658

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2015年4月1日残高		37,344	55,955	△232	211,247
四半期利益		—	—	—	24,067
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	24,067
自己株式の取得		—	—	△8	—
自己株式の処分		—	0	0	—
配当	7	—	—	—	△6,060
支配継続子会社に対する持分変動		—	△450	—	—
企業結合又は事業分離		—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	—	66
連結範囲の変動		—	—	—	169
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△450	△8	△5,824
2015年12月31日残高		37,344	55,505	△240	229,490

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日残高		—	△666	17,390	—	16,724	321,040	23,995	345,035
四半期利益		—	—	—	—	—	24,067	1,211	25,278
その他の包括利益		△4,760	324	△3,330	0	△7,764	△7,764	△439	△8,204
四半期包括利益		△4,760	324	△3,330	0	△7,764	16,302	771	17,074
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△8	—	△8
自己株式の処分		—	—	—	—	—	0	—	0
配当	7	—	—	—	—	—	△6,060	△646	△6,707
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	—	—	△450	△691	△1,141
企業結合又は事業分離		—	—	—	—	—	—	1,571	1,571
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△66	△0	△66	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	169	483	653
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△376	△376
所有者との取引額等合計		—	—	△66	△0	△66	△6,349	340	△6,009
2015年12月31日残高		△4,760	△341	13,994	—	8,892	330,992	25,107	356,100

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2016年4月1日残高		37,344	55,545	△244	232,877
四半期利益		—	—	—	26,034
その他の包括利益		—	—	—	—
四半期包括利益		—	—	—	26,034
自己株式の取得		—	—	△4	—
自己株式の処分		—	△0	0	—
配当	7	—	—	—	△7,792
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△609	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△624
連結範囲の変動		—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△609	△3	△8,417
2016年12月31日残高		37,344	54,936	△248	250,494

その他の資本の構成要素

	注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日残高		△14,840	△332	10,107	—	△5,066	320,457	24,409	344,866
四半期利益		—	—	—	—	—	26,034	1,228	27,263
その他の包括利益		398	194	4,204	△0	4,797	4,797	△379	4,417
四半期包括利益		398	194	4,204	△0	4,797	30,831	849	31,680
自己株式の取得		—	—	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分		—	—	—	—	—	0	—	0
配当	7	—	—	—	—	—	△7,792	△963	△8,755
支配継続子会社に対する 持分変動		—	—	—	—	—	△609	252	△357
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	624	0	624	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減		—	—	—	—	—	—	△23	△23
所有者との取引額等合計		—	—	624	0	624	△8,405	△735	△9,141
2016年12月31日残高		△14,441	△138	14,936	—	355	342,882	24,522	367,405

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		37,245	39,027
減価償却費及び償却費		29,351	29,205
段階取得に係る差益		△1,813	—
受取利息及び受取配当金		△1,202	△1,129
支払利息		2,612	2,831
持分法による投資損益 (△は益)		△1,472	△2,431
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)		144	△165
営業債権の増減額 (△は増加)		4,314	△8,369
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△11,291	△6,388
営業債務の増減額 (△は減少)		2,141	1,323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△165	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		454	△410
その他		1,780	6,339
小計		62,098	59,896
利息の受取額		130	222
配当金の受取額		3,348	2,569
利息の支払額		△2,629	△2,848
法人所得税の支払額		△13,734	△13,347
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,214	46,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△36,480	△27,629
有形固定資産の売却による収入		1,072	1,176
投資の取得による支出		△669	△2,483
投資の売却及び償還による収入		170	3,990
子会社の取得による支出		△19,709	△20,253
事業譲受による支出		—	△77,000
その他	5	△2,915	△11,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△58,532	△133,686

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		8,128	5,998
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		—	6,000
長期借入れによる収入		30,779	103,207
長期借入金の返済による支出		△30,706	△37,261
社債の発行による収入		—	30,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△2,171	△1,269
配当金の支払額	7	△6,060	△7,792
非支配持分への配当金の支払額		△646	△963
その他		△1,230	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,908	95,884
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△1,761	△6,160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△12,987	2,530
現金及び現金同等物の期首残高		52,769	49,216
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		307	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	27
現金及び現金同等物の四半期末残高		40,088	51,773

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

大陽日酸株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ウェブサイト（<http://www.tn-sanso.co.jp>）で開示しております。当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は3月31日を期末日とし、当社グループ並びにその関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を展開するほか、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。詳細については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

当社の親会社は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、2016年4月1日に開始する当連結会計年度の第1四半期連結累計期間よりIFRSを初めて適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日（以下、「移行日」という。）は2015年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は注記「11. 初度適用」に記載しております。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2017年2月10日に、当社代表取締役社長 市原裕史郎によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 判断、見積り及び仮定の利用

当社グループのIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定に関する主な情報は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値
- ・偶発負債

(6) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書)

移行日及び前連結会計年度において、非流動負債の「引当金」は、「その他の非流動負債」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、移行日及び前連結会計年度において、「その他の非流動負債」から「引当金」に1,026百万円及び594百万円を組み替えて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けなどに国内外でガス事業を行っており、主要製品に関しては、日本、米国、アジア・オセアニアの各地域において、それぞれ生産・販売体制を構築しております。また、ステンレス製魔法瓶など家庭用品の製造・販売、不動産賃貸などの事業も行っております。したがって、当社は、「国内ガス事業」「米国ガス事業」「アジア・オセアニアガス事業」「サーモス他事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
国内ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、水素、アセチレン、ガス関連機器、特殊ガス（電子材料ガス、純ガス等）、電子関連機器・工事、半導体製造装置、溶断機器、溶接材料、機械装置、LPガス・関連機器、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、医療機器、安定同位体
米国ガス事業	
アジア・オセアニアガス事業	
サーモス他事業	家庭用品、不動産賃貸

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	237,432	113,693	60,184	20,846	432,157	—	432,157
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,519	5,222	1,743	870	13,356	△13,356	—
計	242,952	118,915	61,928	21,716	445,513	△13,356	432,157
セグメント利益(注2)	20,475	7,185	3,960	6,426	38,047	△1,314	36,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,314百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	国内ガス 事業	米国ガス 事業	アジア・ オセアニア ガス事業	サーモス他 事業	合計	調整額 (注1)	連結
売上収益							
外部顧客への売上収益	230,987	105,729	58,704	20,458	415,881	—	415,881
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	5,385	6,005	844	956	13,192	△13,192	—
計	236,373	111,735	59,549	21,414	429,073	△13,192	415,881
セグメント利益(注2)	22,103	8,136	4,206	7,905	42,352	△1,466	40,885

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,466百万円には、セグメント間取引消去△309百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに配分していない基礎研究費用等です。

2. セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
セグメント利益	36,732	40,885
段階取得に係る差益	1,813	—
固定資産売却益	—	191
営業利益	38,546	41,076
金融収益	1,311	1,226
金融費用	△2,612	△3,276
税引前四半期利益	37,245	39,027

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

Renegade Gas Pty Ltdの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Renegade Gas Pty Ltd
事業の内容 LPG 及び各種産業ガスの充填・販売、関連機器の販売並びにレンタル

② 取得日

2015年7月31日

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Ortus Stage 1」の戦略の一つであるグローバル化の目標達成に向け、事業地域を拡大すべく未進出国への事業展開について検討をすすめております。豪州は世界12位のGDP規模を持ち、先進国の中では高い年率1～2%という人口増加率に支えられ、住宅投資や個人消費の伸びにより、今後も年率3%程度の堅調な経済成長が見込まれております。産業ガス市場としては、住宅建設やインフラ関連需要の堅調な伸びに加え、資源・エネルギー関連での新たな需要も期待されております。

Renegade Gas Pty Ltdを豪州並びにオセアニアの産業ガス市場開拓のための橋頭堡とし、同社の既存ネットワークを活用した取扱い製品の拡充や事業地域の拡大を図ります。

当社グループ会社とのシナジー効果も発揮させ、豪州における確固たる産業ガス事業基盤の確立に向け、取組みを開始いたします。

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltd が、現金を対価とする株式取得及び株式交換によりRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得したことによります。

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
	取得日 (2015年7月31日)
現金	12,717
TNSC (Australia) Pty Ltd株式	2,244
取得対価合計	14,961

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

Renegade Gas Pty Ltdの普通株式1株：TNSC (Australia) Pty Ltdの普通株式100株

② 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd株式 15,868,013株

(4) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2015年7月31日)
流動資産	
現金及び現金同等物	249
営業債権	1,338
棚卸資産	279
その他	88
非流動資産	
有形固定資産	7,787
無形資産	700
取得資産の公正価値	10,441
流動負債	1,796
非流動負債	4,623
引受負債の公正価値	6,419
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	4,022
のれん（注2）	10,939

(注) 1. 暫定的な金額の修正

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したことにより当初の暫定的な金額を修正しております。主な修正内容は次のとおりです。Renegade Gas Pty Ltdの公正価値に関して、追加的な分析を行ったことにより、有形固定資産が816百万円、無形資産が657百万円、繰延税金負債が442百万円増加しました。その結果、のれんが1,031百万円減少しました。

2. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、256百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ2,552百万円及び384百万円が含まれております。

企業結合が、前第3四半期連結累計期間期首である2015年4月1日に行われたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ436,122百万円及び25,715百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

産業ガス事業の取得

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称	Air Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.
事業の内容	セパレートガス事業、炭酸ガス事業、パッケージガス事業、亜酸化窒素事業

② 取得日

2016年9月8日

③ 企業結合を行った主な理由

米国東部及び中西部でのセパレートガス事業のネットワークを拡大することにより、ナショナルサプライヤーとしての地位を獲得し、メーカーポジションをより強固にして、全米での安定供給・顧客信用力を向上、さらには、炭酸ガス事業における生産能力強化、アラスカ州でのパッケージガス事業、亜酸化窒素事業への参入により、新領域で事業を伸長させ、世界最大の産業ガス市場である米国において、積極的な事業拡大を行い基盤事業の強化並びに収益性向上を目的としています。

④ 被取得企業の支配の獲得方法

当社100%子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc.がAir Liquide Industrial U.S. LP及びAirgas, Inc.の米国での産業ガス事業の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことによります。

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
現金	77,000
取得対価合計	77,000

(3) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年9月8日)
流動資産	
棚卸資産	406
非流動資産	
有形固定資産	24,826
無形資産	27,969
取得資産の公正価値	53,201
非流動負債	3,744
引受負債の公正価値	3,744
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	49,457
のれん（注1）	27,543

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、全額税務上一定期間にわたり損金計上されます。

(4) 取得関連費用

取得関連費用は、301百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に被取得企業から生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ7,991百万円及び809百万円含まれております。

企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ427,271百万円及び28,339百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

Supagas Holdings Pty Ltdの取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Supagas Holdings Pty Ltd 及び関連する土地

事業の内容 LPG、各種産業ガス（酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等）及び関連機器の販売

② 取得日

2016年12月16日

③ 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年7月にRenegade Gas Pty Ltdを買収し、豪州産業ガス市場への本格参入を開始いたしました。Renegade Gas Pty Ltdの事業拠点はニューサウスウェールズ州、クイーンズランド州などの豪州東海岸を中心としており、当社は豪州における更なる事業地域の拡大を計画しておりました。今般、Supagas Holdings Pty Ltdを買収することで、未進出であったビクトリア州や西オーストラリア州等を含めた豪州全土での販売ネットワークが完成し、ナショナルアカウントへの取り組みやユーザーへの供給体制の強化を図ることが可能となります。また、豪州全土にわたる販売ネットワークを活用し、引き続き堅調な伸びが期待されているインフラ関連需要や資源・エネルギー関連での新たな需要開拓、及びRenegade Gas Pty Ltdとのシナジー効果実現による収益向上など、豪州事業の更なる拡大に向けて取り組みを行ってまいります。

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100.0%

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

当社連結子会社であるTNSC (Australia) Pty Ltd が、現金及びTNSC (Australia) Pty Ltd 株式を対価として、Supagas Holdings Pty Ltdの全株式及び関連する土地を取得したことによります。

(2) 取得対価及びその内訳

	(単位：百万円)	
	取得日	
	(2016年12月16日)	
現金	20,987	(注1)
TNSC (Australia) Pty Ltd株式	841	
取得対価合計	21,828	

(注) 1. 当社グループは、取得対価としての現金支払に加え、被取得企業に対する現金貸付7,698百万円を行っております。当該貸付は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。被取得企業は、当該貸付を返済原資として負債の支払いを行っております。

(3) 交付した株式の公正価値の測定方法及び株式数

TNSC (Australia) Pty Ltd の財政状態、業績等に基づき当事者間で合意した公正価値により普通株式9,158,348株を交付しております。

(4) 取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：百万円)
	取得日 (2016年12月16日)
流動資産	
現金及び現金同等物	734
営業債権	1,505
棚卸資産	318
その他	97
非流動資産	
有形固定資産	9,295
無形資産	1,035
取得資産の公正価値	12,984
流動負債	1,051
非流動負債	8,116
引受負債の公正価値	9,167
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,817
のれん（注1）	18,011

取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(注) 1. のれん

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。また、のれんは、税務上損金算入不能なものです。

(5) 取得関連費用

取得関連費用は、110百万円であり、要約四半期連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に含めております。

(6) 当社グループの業績に与える影響

企業結合が、当第3四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益（プロフォーマ情報）は、それぞれ422,204百万円及び27,807百万円であります。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,067	26,034
期中平均普通株式数 (千株)	432,776	432,767
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.61	60.16

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	9,038	9,564
期中平均普通株式数 (千株)	432,774	432,766
基本的1株当たり四半期利益 (円)	20.88	22.10

(注) なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 配当

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,030	7	2015年3月31日	2015年6月24日
2015年11月4日 取締役会	普通株式	3,030	7	2015年9月30日	2015年12月1日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,896	9	2016年3月31日	2016年6月22日
2016年11月2日 取締役会	普通株式	3,896	9	2016年9月30日	2016年12月1日

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

発行した社債は次のとおりであります。

（単位：百万円）

				発行総額	
第13回無担保社債	期間	2016年－2021年	利率	0.140%	15,000
第14回無担保社債	期間	2016年－2026年	利率	0.390%	15,000

9. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

レベル間の重要な振替が行われた金融商品の有無は期末日ごとに判断しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定している金融商品は、以下のとおりであります。

移行日（2015年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	41,672	—	20,809	62,481
デリバティブ資産	—	55	—	55
合計	41,672	55	20,809	62,536
負債				
デリバティブ負債	—	1,047	—	1,047
合計	—	1,047	—	1,047

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	30,728	—	16,366	47,094
デリバティブ資産	—	124	—	124
合計	30,728	124	16,366	47,218
負債				
デリバティブ負債	—	690	—	690
合計	—	690	—	690

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
株式及び出資金	33,407	—	18,560	51,968
デリバティブ資産	—	166	—	166
合計	33,407	166	18,560	52,134
負債				
デリバティブ負債	—	300	—	300
合計	—	300	—	300

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）
期首残高	20,809	16,366
その他の包括利益（注）	△140	△467
購入	594	2,302
売却	△56	△13
連結範囲の変動	△3,599	—
その他の増減	65	373
四半期末残高	17,671	18,560

（注）要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定している金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

移行日 (2015年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	185,583	—	186,839	—	186,839
社債	45,000	—	45,266	—	45,266
合計	230,583	—	232,105	—	232,105

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	181,903	—	184,751	—	184,751
社債	45,000	—	45,342	—	45,342
合計	226,903	—	230,093	—	230,093

当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
負債					
長期借入金	252,613	—	252,276	—	252,276
社債	75,000	—	75,193	—	75,193
合計	327,613	—	327,469	—	327,469

償却原価で測定する金融商品については、長期借入金及び社債を除いて、公正価値は帳簿価額と合理的に近似しております。

長期借入金

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

社債

社債の公正価値については、市場価格によっております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・IFRS移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融資産については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「決算日変更の影響」（※1）にはIFRSに基づき決算日を統一したことによる差異を、「認識及び測定の差異」（※2）には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、「資本に対する調整に関する注記」「純損益及び包括利益に対する調整に関する注記」には、上記「決算日変更の影響」の差異は含めておりません。

※1 前連結会計年度（2016年3月期）の日本基準では、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. の2015年1月1日から2016年3月31日までの15ヶ月を連結対象期間としていますが、IFRSでは2015年3月31日に決算日を変更したものと仮決算を行っております。

※2 当社グループは、2015年7月31日にRenegade Gas Pty Ltdの全株式を取得し、子会社化しました。前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了したため、「前第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）現在の資本に対する調整」において、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を「認識及び測定の差異」に含めて表示しております。

移行日（2015年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	53,420	△1,873	1,326	△104	52,769	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	150,552	△2,520	3,943	△274	151,702	(1)	営業債権
商品及び製品	30,252	△30,252	—	—	—		
仕掛品	8,758	△8,758	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	9,782	39,011	△50	△1,164	47,579	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	8,387	△8,387	—	—	—		
	—	5,533	5	△4	5,533		その他の金融資産
その他	9,470	△3,659	1,267	—	7,080		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,520	2,520	—	—	—		
流動資産合計	268,105	△8,387	6,493	△1,546	264,664		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	324,842	—	△574	△7,932	316,335	(1)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	66,471	—	2,317	—	68,789		のれん
その他	25,701	—	206	—	25,907		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	75,377	△54,892	—	308	20,793		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	1,199	△1,199	—	—	—		
	—	65,636	△53	7,012	72,596	(3)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,396	—	—	494	8,891		退職給付に係る資産
その他	10,542	△9,898	—	—	643		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,073	8,387	△185	△6,037	4,238	(4)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—	—		
貸倒引当金	△333	333	—	—	—		
固定資産合計	514,251	8,387	1,710	△6,153	518,196		非流動資産合計
資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	77,036	—	119	△258	76,896	(1)	営業債務
短期借入金	65,746	—	△257	△800	64,689	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	7,113	—	—	△5	7,107		未払法人所得税
	—	23,900	1,417	172	25,489		その他の金融負債
引当金	3,758	△3,369	—	—	389		引当金
その他	30,915	△20,530	2,589	1,451	14,425	(5)	その他の流動負債
流動負債合計	184,570	—	3,867	559	188,997		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	45,000	△45,000	—	—	—		
長期借入金	148,904	45,000	3,445	△8,208	189,141	(1)	社債及び借入金
リース債務	4,779	△4,779	—	—	—		
	—	6,126	△87	113	6,152		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	420	△420	—	—	—		
退職給付に係る負債	3,824	420	—	35	4,281		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	810	△810	—	—	—		
	—	1,041	△15	—	1,026		引当金
その他	9,387	△1,578	164	491	8,464	(5)	その他の非流動負債
繰延税金負債	43,451	—	—	△3,689	39,761	(4)	繰延税金負債
固定負債合計	256,579	—	3,506	△11,258	248,827		非流動負債合計
負債合計	441,149	—	7,373	△10,698	437,824		負債合計
純資産の部							資本
資本金	37,344	—	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,955	—	—	—	55,955		資本剰余金
自己株式	△232	—	—	—	△232		自己株式
利益剰余金	190,957	—	1,237	19,053	211,247	(6)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	33,219	—	△379	△16,114	16,724	(7)	その他の資本の構成要素
	317,244	—	857	2,938	321,040		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	23,963	—	△27	59	23,995		非支配持分
純資産合計	341,207	—	829	2,998	345,035		資本合計
負債純資産合計	782,357	—	8,203	△7,700	782,860		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

- (1) 現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金
 当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物、営業債権、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が減少しております。
- (2) 棚卸資産
 当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。
- (3) その他の金融資産（非流動資産）
 当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。
- (4) 繰延税金資産及び繰延税金負債
 当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。
- (5) その他の流動負債及びその他の非流動負債
 当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。
- (6) 利益剰余金
 IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((7)参照)	19,687
従業員有給休暇債務等の認識 ((5)参照)	△1,331
その他	696
利益剰余金に対する調整合計	19,053

- (7) その他の資本の構成要素
 当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。
- (8) 表示組替
 当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。
- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
 - ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
 - ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間末（2015年12月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	40,898	△1,612	975	△171	40,088	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	153,457	△2,276	△2,733	1,093	149,542	(2)	営業債権
商品及び製品	30,028	△30,028	—	—	—		
仕掛品	16,575	△16,575	—	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,082	46,604	1,409	△1,174	58,921	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	8,107	△8,107	—	—	—		
	—	4,691	—	△3	4,687		その他の金融資産
その他	11,654	△3,078	1,537	△53	10,059		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,276	2,276	—	—	—		
流動資産合計	270,528	△8,107	1,188	△310	263,299		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	341,774	—	5,070	△6,598	340,247	(1)	有形固定資産
無形固定資産							
のれん	81,073	—	560	3,555	85,189	(4)	のれん
その他	24,454	—	△297	588	24,745		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	67,023	△47,054	—	245	20,214		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	3,023	△3,023	—	—	—		
	—	59,936	968	6,871	67,776	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	8,770	—	—	174	8,945		退職給付に係る資産
その他	10,895	△10,188	—	—	707		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,163	8,107	—	△5,949	4,320	(6)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—	—		
貸倒引当金	△310	310	—	—	—		
固定資産合計	538,850	8,107	6,301	△1,112	552,146		非流動資産合計
資産合計	809,378	—	7,490	△1,422	815,446		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更 の影響	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	80,381	—	△929	△320	79,131	(1)	営業債務
短期借入金	76,920	—	3,131	560	80,612	(2)	社債及び借入金
未払法人税等	4,926	—	△215	△173	4,537		未払法人所得税
	—	27,363	909	110	28,383		その他の金融負債
引当金	2,678	△2,121	—	—	556		引当金
その他	39,911	△25,241	1,587	1,398	17,656	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	204,819	—	4,482	1,575	210,877		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	45,000	△45,000	—	—	—		
長期借入金	146,951	45,000	850	△7,608	185,192	(1)	社債及び借入金
リース債務	6,423	△6,423	—	—	—		
	—	7,408	△39	129	7,499		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	463	△463	—	—	—		
退職給付に係る負債	3,734	463	—	65	4,263		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	750	△750	—	—	—		
	—	951	△55	—	895		引当金
その他	9,606	△1,185	△172	491	8,740	(7)	その他の非流動負債
繰延税金負債	43,431	—	938	△2,492	41,876	(6)	繰延税金負債
固定負債合計	256,361	—	1,521	△9,414	248,468		非流動負債合計
負債合計	461,180	—	6,004	△7,839	459,345		負債合計
純資産の部							資本
資本金	37,344	—	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,497	—	—	7	55,505		資本剰余金
自己株式	△240	—	—	—	△240		自己株式
利益剰余金	205,740	—	878	22,871	229,490	(8)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	24,731	—	572	△16,411	8,892	(9)	その他の資本の構成要素
	323,073	—	1,451	6,467	330,992		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	25,124	—	34	△51	25,107	(1)	非支配持分
純資産合計	348,198	—	1,485	6,416	356,100		資本合計
負債純資産合計	809,378	—	7,490	△1,422	815,446		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 現金及び現金同等物、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金（非流動負債）、非支配持分

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、現金及び現金同等物、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金、非支配持分が減少しております。

(2) 営業債権、社債及び借入金（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。従って、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは、有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

(4) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、のれんが増加しております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価していましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産が増加しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺していましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産及び繰延税金負債が減少しております。

(7) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

(8) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

	(単位：百万円)
	前第3四半期 連結会計期間 (2015年12月31日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整 ((9)参照)	19,687
のれんの償却に対する調整 ((4)参照)	3,535
従業員有給休暇債務等の認識 ((7)参照)	△1,331
その他	979
利益剰余金に対する調整合計	<u>22,871</u>

(9) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

(10) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示していましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	437,018	—	△1,582	△3,278	432,157	(1)	売上収益
売上原価	△284,387	—	1,667	3,204	△279,515	(1)	売上原価
売上総利益	152,631	—	85	△74	152,641		売上総利益
販売費及び一般管理費	△121,579	—	△392	4,470	△117,501	(2)	販売費及び一般管理費
	—	3,053	△2	△98	2,952		その他の営業収益
	—	△803	△230	14	△1,019		その他の営業費用
	—	1,568	△32	△63	1,472		持分法による投資利益
営業利益	31,051	3,818	△572	4,248	38,546		営業利益
営業外収益	4,176	△4,176	—	—	—		
営業外費用	△3,639	3,639	—	—	—		
特別利益	1,813	△1,813	—	—	—		
	—	1,367	△54	△0	1,311		金融収益
	—	△2,836	156	66	△2,612		金融費用
税金等調整前四半期純利益	33,401	—	△470	4,314	37,245		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△11,496	—	164	△634	△11,966	(2)	法人所得税
法人税等調整額							
四半期純利益	21,904	—	△306	3,680	25,278		四半期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	21,904	—	△306	3,680	25,278		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△3,281	—	—	△39	△3,320		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	208	—	△0	△207	0		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△5,326	—	953	△45	△4,418		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	294	—	△0	29	324		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△791	—	—	—	△791		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
四半期包括利益	13,009	—	646	3,418	17,074		四半期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費、法人所得税

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少し、法人所得税が増加しております。

前第3四半期連結会計期間（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	151,321	—	△2,512	△1,007	147,801	(1)	売上収益
売上原価	△97,832	—	2,868	984	△93,978	(1)	売上原価
売上総利益	53,489	—	356	△22	53,822		売上総利益
販売費及び一般管理費	△41,396	—	△274	1,567	△40,103	(2)	販売費及び一般管理費
	—	479	4	△91	392		その他の営業収益
	—	△314	14	△2	△302		その他の営業費用
	—	383	15	△26	373		持分法による投資利益
営業利益	12,093	549	115	1,424	14,182		営業利益
営業外収益	1,358	△1,358	—	—	—		
営業外費用	△1,272	1,272	—	—	—		
	—	494	△72	1	423		金融収益
	—	△958	35	20	△901		金融費用
税金等調整前四半期純利益	12,179	—	79	1,446	13,704		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△4,314	—	△325	429	△4,210	(3)	法人所得税
法人税等調整額							
四半期純利益	7,864	—	△246	1,876	9,493		四半期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	7,864	—	△246	1,876	9,493		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,812	—	—	35	2,847		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	70	—	△2	△69	△0		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△6,093	—	3,617	△73	△2,548		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	289	—	△0	19	308		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△511	—	—	—	△511		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
四半期包括利益	4,432	—	3,368	1,788	9,589		四半期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行って行っておりましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少しております。

(3) 法人所得税

当社グループは、日本基準においては、法人所得税を年度決算と同様の方法により計算しておりますが、IFRSでは、見積年次平均実効税率にもとづき算定しているため、法人所得税が減少しております。

前連結会計年度末（2016年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	50,785	△1,506	△63	49,216		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	146,460	△2,063	1,454	145,850	(1)	営業債権
商品及び製品	30,877	△30,877	—	—		
仕掛品	11,406	△11,406	—	—		
原材料及び貯蔵品	10,827	42,283	△1,251	51,859	(2)	棚卸資産
繰延税金資産	4,467	△4,467	—	—		
	—	5,697	57	5,755		その他の金融資産
その他	9,130	△4,190	415	5,354		その他の流動資産
貸倒引当金	△2,063	2,063	—	—		
流動資産合計	261,891	△4,467	612	258,036		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	339,096	—	△7,190	331,906	(3)	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	75,323	—	5,856	81,179	(4)	のれん
その他	22,827	—	—	22,827		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	60,275	△39,608	203	20,870		持分法で会計処理されて いる投資
長期貸付金	3,421	△3,421	—	—		
	—	53,947	6,876	60,823	(5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	6,499	—	—	6,499		退職給付に係る資産
その他	12,038	△11,344	—	694		その他の非流動資産
繰延税金資産	2,302	4,467	△2,101	4,667	(6)	繰延税金資産
投資等評価引当金	△20	20	—	—		
貸倒引当金	△406	406	—	—		
固定資産合計	521,357	4,467	3,644	529,468		非流動資産合計
資産合計	783,248	—	4,256	787,505		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	72,987	—	△243	72,743	(3)	営業債務
短期借入金	83,207	△83,207	—	—		
1年内償還予定の社債	10,000	83,207	920	94,127	(1)	社債及び借入金
未払法人税等	8,199	—	△7	8,192		未払法人所得税
	—	28,134	136	28,270		その他の金融負債
引当金	4,459	△3,740	—	718		引当金
その他	35,293	△24,394	2,000	12,899	(7)	その他の流動負債
流動負債合計	214,145	—	2,807	216,953		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	△35,000	—	—		
長期借入金	137,583	35,000	△7,408	165,174	(3)	社債及び借入金
リース債務	5,813	△5,813	—	—		
	—	6,787	343	7,130		その他の金融負債
執行役員退職慰労引当金	510	△510	—	—		
退職給付に係る負債	3,867	510	136	4,515		退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	801	△801	—	—		
	—	594	—	594		引当金
その他	12,621	△766	558	12,413	(7)	その他の非流動負債
繰延税金負債	34,929	—	927	35,857	(5)	繰延税金負債
固定負債合計	231,128	—	△5,443	225,685		非流動負債合計
負債合計	445,274	—	△2,635	442,639		負債合計
純資産の部						資本
資本金	37,344	—	—	37,344		資本金
資本剰余金	55,537	—	7	55,545		資本剰余金
自己株式	△244	—	—	△244		自己株式
利益剰余金	210,911	—	21,966	232,877	(8)	利益剰余金
その他の包括利益累計額	9,916	—	△14,982	△5,066	(9)	その他の資本の構成要素
	313,465	—	6,991	320,457		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	24,508	—	△99	24,409		非支配持分
純資産合計	337,974	—	6,892	344,866		資本合計
負債純資産合計	783,248	—	4,256	787,505		負債及び資本合計

連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. は、日本基準では12月31日を決算日としておりましたが、前連結会計年度末（2016年3月31日）において、IFRSと同様、決算日を連結決算日である3月31日に統一したため、「決算日変更の影響」は表示しておりません。

資本に対する調整に関する注記

(1) 営業債権、社債及び借入金（流動負債）

当社グループは、日本基準では、債権流動化取引について営業債権を譲渡した際に、全額金融資産としての認識を中止しておりましたが、IFRSでは、一部の営業債権に関して金融資産の認識の中止要件を満たさないことから、営業債権及び借入金を両建て計上しております。従って、営業債権、社債及び借入金が増加しております。

(2) 棚卸資産

当社グループは、日本基準では「たな卸資産」の貯蔵品に含めていた交換部品及び保守用の物品を、IFRSでは有形固定資産に振替えております。従って、棚卸資産が減少しております。

(3) 有形固定資産、営業債務、社債及び借入金（非流動負債）

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、有形固定資産、営業債務、社債及び借入金が増加しております。

(4) のれん

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行って行っておりましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、のれんが増加しております。

(5) その他の金融資産（非流動資産）及び繰延税金負債

当社グループは、日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値で評価することにより、その他の金融資産及び繰延税金負債が増加しております。

(6) 繰延税金資産

当社グループは、日本基準で繰延税金資産及び負債を流動・固定それぞれの区分において相殺しておりましたが、IFRSでは繰延税金資産及び負債をすべて非流動区分に分類することにより、相殺額が増加し、繰延税金資産が減少しております。

(7) その他の流動負債及びその他の非流動負債

当社グループは、日本基準では認識していなかった従業員の未消化の有給休暇等について、IFRSでは債務として認識することにより、その他の流動負債及びその他の非流動負債が増加しております。

(8) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整（(9)参照）	19,687
のれんの償却に対する調整（(4)参照）	4,920
従業員有給休暇債務等の認識（(7)参照）	△1,517
その他	△1,124
利益剰余金に対する調整合計	<u>21,966</u>

(9) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2015年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振替えております。

(10) 表示組替

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、預入期間が3ヶ月を超える短期の定期預金を「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、流動部分をすべて非流動に組替えております。
- ・日本基準では、資産除去債務を固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動負債の「引当金」に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	641,516	—	△42,812	△4,281	594,421	(1)	売上収益
売上原価	△416,102	—	25,296	4,183	△386,621	(1)	売上原価
売上総利益	225,413	—	△17,516	△97	207,800		売上総利益
販売費及び一般管理費	△182,051	—	14,937	5,944	△161,169	(2)	販売費及び一般管理費
	—	4,452	△2	△1	4,448		その他の営業収益
	—	△4,352	△232	△95	△4,680		その他の営業費用
	—	2,626	4	△104	2,526		持分法による投資利益
営業利益	43,362	2,726	△2,809	5,646	48,925		営業利益
営業外収益	6,148	△6,148	—	—	—		
営業外費用	△6,340	6,340	—	—	—		
特別利益	2,673	△2,673	—	—	—		
特別損失	△2,226	2,226	—	—	—		
	—	1,742	△8	△417	1,316		金融収益
	—	△4,214	465	83	△3,665		金融費用
税金等調整前当期純利益	43,616	—	△2,352	5,311	46,575		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△16,219	—	1,078	△927	△16,069	(2)	法人所得税
法人税等調整額	—	—	—	—	—		
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	決算日変更の影響	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	27,396	—	△1,274	4,384	30,506		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,328	—	—	270	△7,058		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△1,403	—	—	△402	△1,806		確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△15,453	—	441	201	△14,810		在外営業活動体の換算差額 キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
繰延ヘッジ損益	399	—	—	△66	333		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
持分法適用会社に対する持分相当額	△586	—	—	△494	△1,080		
包括利益	3,024	—	△832	3,892	6,083		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益及び売上原価

当社グループは、IFRSを適用するにあたって連結範囲を見直し、日本基準では連結子会社であった株式会社堺ガスセンターが、IFRSではジョイント・オペレーションになったことで、売上収益及び売上原価が減少しております。

(2) 販売費及び一般管理費、法人所得税

当社グループは、日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSでは、のれんの償却を行っていないため販売費及び一般管理費が減少し、法人所得税が増加しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに基づいた連結キャッシュ・フロー計算書と日本基準における連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. の決算日の変更に係るものです。

2 【その他】

2016年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,896百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2016年12月1日

(注) 2016年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寒河江 祐一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。